



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)

上場取引所 東

コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室副室長兼CSR推進部長 (氏名) 北川 智紀

TEL 03-6234-3606

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	84,252	0.3	5,205	7.7	4,930	29.7	3,231	30.5
29年3月期第1四半期	84,476	3.1	4,833	6.9	3,800	15.4	2,476	12.2

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 4,353百万円 (161.0%) 29年3月期第1四半期 1,667百万円 (50.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.51	16.18
29年3月期第1四半期	13.39	12.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	304,011	103,014	33.6	553.83
29年3月期	318,387	100,744	31.4	541.43

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 102,195百万円 29年3月期 99,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		11.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	188,000	0.0	10,800	25.2	9,700	26.7	6,300	35.3	34.14
通期	408,000	0.0	31,100	16.0	29,900	17.5	20,000	23.9	108.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	185,209,189 株	29年3月期	185,209,189 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	683,678 株	29年3月期	686,755 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	184,525,620 株	29年3月期1Q	184,951,569 株
----------	---------------	----------	---------------

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(432,600株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書(第1四半期累計期間)	12
4. 補足情報	13
(1) 平成30年3月期 第1四半期累計期間実績および第2四半期累計期間・通期見通し	13
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、個人消費や民間設備投資の持ち直しを受けて、緩やかな回復基調が続きました。

今後についても、海外経済の不透明性の高まりによる影響等に留意が必要であるものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、景気の回復基調が続いていくことが期待されます。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、政府建設投資や民間建設投資は堅調に推移し、労務需給や原材料価格は比較的安定的であったことから、良好な事業環境にありました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高842億円（前年同四半期844億円、前年同四半期比0.3%の減少）、営業利益52億円（前年同四半期48億円、前年同四半期比7.7%の増加）、経常利益49億円（前年同四半期38億円、前年同四半期比29.7%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億円（前年同四半期24億円、前年同四半期比30.5%の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は183億円（前年同四半期比37.6%の減少）、完成工事高は269億円（前年同四半期比3.0%の減少）、営業利益は29億円（前年同四半期比8.8%の減少）となりました。

（建築事業）

受注高は582億円（前年同四半期比41.3%の増加）、完成工事高は494億円（前年同四半期比2.1%の減少）、営業利益は32億円（前年同四半期比25.6%の増加）となりました。

（グループ事業）

売上高は63億円（前年同四半期比30.1%の増加）、営業利益は2億円（前年同四半期比12.8%の減少）となりました。

（その他）

売上高は15億円（前年同四半期比12.1%の増加）、営業利益は1億円（前年同四半期比8.5%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等などが減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より143億円減少し3,040億円となり、負債は、前連結会計年度末より166億円減少し2,009億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より22億円増加し1,030億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し33.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年3月期決算発表時（平成29年5月10日）のものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	88,699	88,774
受取手形・完成工事未収入金等	122,933	105,279
有価証券	19,999	15,999
未成工事支出金	4,800	5,005
その他のたな卸資産	5,404	5,443
繰延税金資産	3,591	3,675
その他	17,448	21,960
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	262,864	246,128
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,309	16,309
その他(純額)	10,199	11,348
有形固定資産合計	26,508	27,657
無形固定資産		
2,440	2,440	2,411
投資その他の資産		
投資有価証券	20,537	22,314
繰延税金資産	2,195	1,689
その他	3,864	3,833
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	26,574	27,815
固定資産合計	55,522	57,883
資産合計	318,387	304,011

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,504	89,822
短期借入金	21,825	21,682
1年内償還予定の社債	391	391
未成工事受入金	23,953	25,495
完成工事補償引当金	3,624	3,588
賞与引当金	2,318	683
工事損失引当金	606	406
その他	30,686	27,260
流動負債合計	185,909	169,331
固定負債		
社債	440	440
転換社債型新株予約権付社債	10,033	10,029
長期借入金	8,543	8,165
繰延税金負債	56	56
退職給付に係る負債	11,918	11,786
環境対策引当金	153	153
役員株式給付引当金	78	93
その他	509	941
固定負債合計	31,733	31,666
負債合計	217,642	200,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,993	14,993
利益剰余金	69,838	71,047
自己株式	△303	△302
株主資本合計	96,528	97,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,852	4,920
繰延ヘッジ損益	△11	△10
為替換算調整勘定	145	87
退職給付に係る調整累計額	△608	△540
その他の包括利益累計額合計	3,377	4,457
新株予約権	10	9
非支配株主持分	828	808
純資産合計	100,744	103,014
負債純資産合計	318,387	304,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	79,626	77,700
その他の事業売上高	4,850	6,552
売上高合計	84,476	84,252
売上原価		
完成工事原価	69,852	67,820
その他の事業売上原価	4,253	5,941
売上原価合計	74,105	73,761
売上総利益		
完成工事総利益	9,774	9,879
その他の事業総利益	596	610
売上総利益合計	10,371	10,490
販売費及び一般管理費	5,537	5,285
営業利益	4,833	5,205
営業外収益		
受取利息	29	35
受取配当金	32	33
貸倒引当金戻入額	174	—
その他	73	25
営業外収益合計	310	94
営業外費用		
支払利息	168	122
為替差損	1,041	84
損害賠償金	—	91
その他	133	71
営業外費用合計	1,343	369
経常利益	3,800	4,930
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	0	24
特別損失		
訴訟関連損失	11	—
その他	3	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前四半期純利益	3,785	4,955
法人税等	1,312	1,728
四半期純利益	2,473	3,227
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,476	3,231

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,473	3,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△849	1,068
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△86	△11
退職給付に係る調整額	130	68
その他の包括利益合計	△805	1,125
四半期包括利益	1,667	4,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,705	4,360
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社であったハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びインドウマレーシアは重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成28年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、247百万円及び432,600株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,745	50,459	4,846	83,050	1,425	84,476	—	84,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,871	7,871	3	7,875	△7,875	—
計	27,745	50,459	12,717	90,922	1,429	92,352	△7,875	84,476
セグメント利益	3,277	2,570	304	6,153	191	6,344	△1,510	4,833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,510百万円には、セグメント間取引消去及びその他8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,519百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,924	49,423	6,306	82,654	1,597	84,252	—	84,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	9,350	9,350	3	9,353	△9,353	—
計	26,924	49,423	15,656	92,004	1,601	93,605	△9,353	84,252
セグメント利益	2,990	3,229	265	6,485	175	6,661	△1,455	5,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,455百万円には、セグメント間取引消去及びその他△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,437百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	80,215	80,102
受取手形・完成工事未収入金等	120,579	103,595
有価証券	19,999	15,999
未成工事支出金	4,199	4,429
その他のたな卸資産	3,376	3,065
繰延税金資産	3,625	3,625
その他	17,190	21,630
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	249,175	232,438
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,915	14,915
その他(純額)	8,522	9,711
有形固定資産合計	23,438	24,626
無形固定資産		
無形固定資産	2,248	2,212
投資その他の資産		
投資有価証券	23,251	24,761
繰延税金資産	1,316	867
その他	3,411	3,426
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	27,957	29,034
固定資産合計	53,644	55,873
資産合計	302,820	288,311

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,747	86,988
短期借入金	21,740	21,597
1年内償還予定の社債	391	391
未成工事受入金	22,875	24,357
完成工事補償引当金	3,622	3,585
賞与引当金	2,205	579
工事損失引当金	581	386
その他	27,946	24,981
流動負債合計	180,110	162,867
固定負債		
社債	440	440
転換社債型新株予約権付社債	10,033	10,029
長期借入金	7,730	7,373
退職給付引当金	9,986	9,989
環境対策引当金	153	153
役員株式給付引当金	78	93
その他	386	825
固定負債合計	28,807	28,903
負債合計	208,917	191,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,993	14,993
利益剰余金	63,355	64,924
自己株式	△303	△302
株主資本合計	90,046	91,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,845	4,914
評価・換算差額等合計	3,845	4,914
新株予約権	10	9
純資産合計	93,902	96,539
負債純資産合計	302,820	288,311

(2) 四半期個別損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	78,816	76,823
その他の事業売上高	1,429	1,601
売上高合計	80,246	78,425
売上原価		
完成工事原価	69,172	67,015
その他の事業売上原価	1,237	1,426
売上原価合計	70,410	68,441
売上総利益		
完成工事総利益	9,643	9,808
その他の事業総利益	192	175
売上総利益合計	9,836	9,983
販売費及び一般管理費	5,238	4,937
営業利益	4,597	5,046
営業外収益	709	546
営業外費用	1,345	349
経常利益	3,962	5,243
特別利益	—	24
特別損失	14	—
税引前四半期純利益	3,947	5,268
法人税等	1,221	1,664
四半期純利益	2,726	3,603

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 平成30年3月期 第1四半期累計期間実績および第2四半期累計期間・通期見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目		前第1四半期 累計期間実績 (平成28年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (平成29年6月)	今期(平成30年3月期)	
				当第2四半期 累計期間見通し (平成29年5月公表)	通期 見通し (平成29年5月公表)
受注高	土木工事	29,378	18,329	70,000	150,000
	建築工事	41,213	58,224	135,000	260,000
	受注高計	70,592	76,554	205,000	410,000
完工高	土木工事	28,357	27,400	63,000	135,000
	建築工事	50,459	49,423	110,000	240,000
	完工高計	78,816	76,823	173,000	375,000
完工総 利益	土木工事	4,709 (16.6%)	4,443 (16.2%)	9,400 (14.9%)	23,800 (17.6%)
	建築工事	4,934 (9.8%)	5,365 (10.9%)	11,200 (10.2%)	26,300 (11.0%)
	完成工事総利益計	9,643 (12.2%)	9,808 (12.8%)	20,600 (11.9%)	50,100 (13.4%)

総売上高	80,246	78,425	175,000	381,000
売上総利益	9,836 (12.3%)	9,983 (12.7%)	20,800 (11.9%)	50,700 (13.3%)
販売費及び一般管理費	5,238	4,937	10,500	20,700
営業利益	4,597 (5.7%)	5,046 (6.4%)	10,300 (5.9%)	30,000 (7.9%)
営業外収支 (金融収支)	△635 (317)	196 (411)	△600 (200)	△700 (230)
経常利益	3,962 (4.9%)	5,243 (6.7%)	9,700 (5.5%)	29,300 (7.7%)
特別損益戻	△14	24	△100	△200
税引前当期(四半期) 純利益	3,947 (4.9%)	5,268 (6.7%)	9,600 (5.5%)	29,100 (7.6%)
税金費用	1,221	1,664	3,100	9,300
当期(四半期)純利益	2,726 (3.4%)	3,603 (4.6%)	6,500 (3.7%)	19,800 (5.2%)

2. 連結

項目	前第1四半期 累計期間実績 (平成28年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (平成29年6月)	今期(平成30年3月期)	
			当第2四半期 累計期間見通し (平成29年5月公表)	通期 見通し (平成29年5月公表)
総売上高	84,476	84,252	188,000	408,000
販売費及び一般管理費	5,537	5,285	11,100	22,000
営業利益	4,833 (5.7%)	5,205 (6.2%)	10,800 (5.7%)	31,100 (7.6%)
経常利益	3,800 (4.5%)	4,930 (5.9%)	9,700 (5.2%)	29,900 (7.3%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,476 (2.9%)	3,231 (3.8%)	6,300 (3.4%)	20,000 (4.9%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	7,773	[27.8]	10,440	[57.0]	2,666	34.3	126,538	[69.4]
	民間	20,181	[72.2]	7,887	[43.0]	△12,293	△60.9	55,919	[30.6]
	計	27,955	39.6	18,328	24.0	△9,626	△34.4	182,458	42.5
国内建築	官公庁	5,043	[14.9]	4,568	[8.0]	△475	△9.4	41,191	[19.4]
	民間	28,872	[85.1]	52,400	[92.0]	23,528	81.5	170,751	[80.6]
	計	33,915	48.0	56,968	74.4	23,052	68.0	211,942	49.4
国内合計	官公庁	12,817	[20.7]	15,009	[19.9]	2,191	17.1	167,729	[42.5]
	民間	49,053	[79.3]	60,287	[80.1]	11,234	22.9	226,671	[57.5]
	計	61,871	87.6	75,297	98.4	13,426	21.7	394,400	91.9
海外工事	土 木	1,423	[16.3]	1	[0.1]	△1,422	△99.9	10,550	[30.2]
	建 築	7,297	[83.7]	1,255	[99.9]	△6,041	△82.8	24,335	[69.8]
	計	8,720	12.4	1,257	1.6	△7,463	△85.6	34,886	8.1
合 計	土 木	29,378	[41.6]	18,329	[23.9]	△11,049	△37.6	193,008	[45.0]
	建 築	41,213	[58.4]	58,224	[76.1]	17,011	41.3	236,278	[55.0]
	計	70,592	100.0	76,554	100.0	5,962	8.4	429,286	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	21,207	[77.6]	19,740	[74.4]	△1,466	△6.9	99,197	[75.9]
	民間	6,109	[22.4]	6,803	[25.6]	693	11.4	31,434	[24.1]
	計	27,317	34.6	26,543	34.6	△773	△2.8	130,631	35.0
国内建築	官公庁	8,692	[20.0]	6,824	[15.5]	△1,867	△21.5	45,291	[21.1]
	民間	34,864	[80.0]	37,299	[84.5]	2,435	7.0	169,470	[78.9]
	計	43,556	55.3	44,123	57.4	567	1.3	214,761	57.6
国内合計	官公庁	29,899	[42.2]	26,564	[37.6]	△3,334	△11.2	144,489	[41.8]
	民間	40,973	[57.8]	44,102	[62.4]	3,129	7.6	200,904	[58.2]
	計	70,873	89.9	70,667	92.0	△205	△0.3	345,393	92.6
海外工事	土 木	1,040	[13.1]	856	[13.9]	△183	△17.6	3,542	[12.8]
	建 築	6,903	[86.9]	5,299	[86.1]	△1,603	△23.2	24,161	[87.2]
	計	7,943	10.1	6,156	8.0	△1,787	△22.5	27,704	7.4
合 計	土 木	28,357	[36.0]	27,400	[35.7]	△956	△3.4	134,174	[36.0]
	建 築	50,459	[64.0]	49,423	[64.3]	△1,036	△2.1	238,923	[64.0]
	計	78,816	100.0	76,823	100.0	△1,992	△2.5	373,098	100.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	113,322	[70.0]	144,796	[70.7]	31,474	27.8	154,096	[72.3]
	民間	48,520	[30.0]	60,018	[29.3]	11,498	23.7	58,934	[27.7]
	計	161,843	46.5	204,815	49.7	42,972	26.6	213,031	51.6
国内建築	官公庁	33,914	[21.1]	31,206	[17.3]	△2,707	△8.0	33,462	[20.0]
	民間	126,819	[78.9]	149,193	[82.7]	22,373	17.6	134,092	[80.0]
	計	160,733	46.2	180,399	43.7	19,665	12.2	167,554	40.6
国内合計	官公庁	147,236	[45.6]	176,003	[45.7]	28,766	19.5	187,558	[49.3]
	民間	175,340	[54.4]	209,211	[54.3]	33,871	19.3	193,027	[50.7]
	計	322,577	92.7	385,215	93.4	62,638	19.4	380,585	92.2
海外工事	土 木	6,478	[25.5]	12,172	[44.5]	5,693	87.9	13,089	[40.5]
	建 築	18,935	[74.5]	15,166	[55.5]	△3,768	△19.9	19,193	[59.5]
	計	25,414	7.3	27,339	6.6	1,924	7.6	32,282	7.8
合 計	土 木	168,322	[48.4]	216,988	[52.6]	48,666	28.9	226,120	[54.8]
	建 築	179,669	[51.6]	195,566	[47.4]	15,896	8.8	186,747	[45.2]
	計	347,991	100.0	412,554	100.0	64,563	18.6	412,868	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項 目	前第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業		1,429		1,601	171	12.0		9,455

[主な受注工事]

酒田共同火力発電株式会社

石炭岸壁補強工事ならびに関連除却工事

川崎市上下水道局

潮見台配水所配水池耐震補強工事

東京電力フェエル&パワー株式会社

横須賀火力発電所除却工事(エリアB・C)

大和ハウス工業株式会社

DPL国立府中新築工事

防衛省熊本防衛支局

奄美(29)隊庁舎A(奄美地区)新設建築工事

[主な完成工事]

九州電力株式会社

耳川水系ダム調整池内土砂移動工事(第V期)

HINO MOTORS SALES (MALAYSIA) SDN. BHD.

日野自動車マレーシア工場ヤード及びテストコース建設工事

箱根芦ノ湖ホテル株式会社

(仮称)箱根芦ノ湖計画

独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援本部

気仙沼市気仙沼駅前地区(第2工区)災害公営住宅建設工事

Yorozu Automotive Alabama, Inc.

ヨロズアラバマ工場新築工事